

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,440,901	2,238,649	4,684,525
経常損失(△) (千円)	△79,424	△180,100	△300,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△320,662	△220,974	△1,597,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△383,299	△368,011	△1,719,485
純資産額 (千円)	5,206,365	3,501,969	3,870,053
総資産額 (千円)	8,033,909	6,875,305	7,207,337
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△12.47	△8.59	△62.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	50.9	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△227,239	△471,972	△583,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,116	522,857	128,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,673	84,766	370,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	944,239	896,897	761,692

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△8.72	△0.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間及び第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失1,125百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失1,597百万円を計上しています。また、前連結会計年度まで2期連続で経常損失を計上し、さらに当第2四半期連結累計期間においても経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策等」に記載のとおり、当該重要事象等を改善するための対応策を進めることにより利益体質の回復を図り、業績回復に努めています。また、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は2,061百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、中国における景気の減速傾向の継続及び対米ドル為替レートの円高基調の影響等により、前年同四半期に比べて減少傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び医療機器向けの二酸化マンガンタンタルコンデンサ並びに車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及びスマートフォン向けの導電性高分子タンタルコンデンサの減少を補うことができませんでした。また、地域別では、国内売上高は増加しましたが、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比8.3%減少し、22億3千8百万円となりました。損益につきましては、売上高の減少及び対米ドル為替レートの円高基調の影響により、営業損失1億9千9百万円（前年同四半期比1億1千6百万円悪化）、経常損失1億8千万円（前年同四半期比1億円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億2千万円（前年同四半期比9千9百万円改善）となりました。

なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益2億円、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等の独占禁止法等関連損失1億5千7百万円、一部の回路保護素子製品の生産設備集約化に伴う事業拠点再構築費用3千9百万円等をそれぞれ計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び医療機器向けの需要は増加しましたが、スマートフォン向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は18億7千万円（前年同四半期比6.0%減少）、セグメント利益は4千1百万円（前年同四半期比73.1%減少）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は2億9千1百万円（前年同四半期比20.4%減少）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期比1千8百万円悪化）となりました。

③ その他

その他の売上高は7千6百万円（前年同四半期比8.6%減少）、セグメント損失は1千3百万円（前年同四半期比7百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加し、8億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失は減少したものの、売上債権が増加に転じたこと等によりマイナス4億7千1百万円（前年同四半期比2億4千4百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により5億2千2百万円（前年同四半期比3億8千2百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加幅の縮小等により8千4百万円（前年同四半期比9千9百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千5百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は2,061百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しており、また、当該重要事象等を改善するため、以下の対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

営業戦略として、下面電極構造の二酸化マンガンタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ、高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子を販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化するとともに、海外のデザイン拠点を中心とした活動により新規顧客の開拓を行います。

また、コスト面では収率向上等の徹底的なコストダウンに加え、第3四半期連結会計期間以降に回路保護素子の先端技術製品及び成長製品の生産設備を当社福知山工場に集約して原価低減を行うことにより、次年度以降の利益体質の回復を図り、先に記載しました営業戦略と合わせて業績回復に努力する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,720,000	25,720,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	25,720,000	25,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	25,720,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	2,045	7.95
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,515	5.89
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,023	3.98
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	866	3.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	516	2.01
片山千恵子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	500	1.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.56
計	—	10,109	39.31

(注) 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,512,000	25,512	—
単元未満株式	普通株式 203,000	—	—
発行済株式総数	25,720,000	—	—
総株主の議決権	—	25,512	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式174株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	5,000	—	5,000	0.02
計	—	5,000	—	5,000	0.02

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,466	2,061,897
受取手形及び売掛金	1,417,180	1,524,666
有価証券	25,226	-
製品	506,886	479,101
仕掛品	369,805	398,040
原材料及び貯蔵品	357,586	332,725
その他	20,721	38,531
貸倒引当金	△1,418	△1,525
流動資産合計	4,597,454	4,833,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	840,666	815,118
その他	21,663,309	19,920,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,767,861	△19,027,631
その他(純額)	895,447	893,288
有形固定資産合計	1,736,113	1,708,407
無形固定資産	28,950	28,802
投資その他の資産		
投資有価証券	826,603	286,474
その他	18,214	18,183
投資その他の資産合計	844,818	304,658
固定資産合計	2,609,883	2,041,868
資産合計	7,207,337	6,875,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,378	506,139
短期借入金	1,100,000	1,200,000
未払法人税等	14,108	13,800
設備関係支払手形	8,994	18,637
その他	822,205	785,646
流動負債合計	2,410,688	2,524,224
固定負債		
繰延税金負債	159,107	101,250
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	656,067	646,269
資産除去債務	7,340	7,408
その他	94,758	84,861
固定負債合計	926,595	849,112
負債合計	3,337,284	3,373,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	△1,828,804	△2,049,779
自己株式	△704	△777
株主資本合計	3,731,349	3,510,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	37,938
繰延ヘッジ損益	△55	△77
退職給付に係る調整累計額	△52,982	△46,194
その他の包括利益累計額合計	138,703	△8,333
純資産合計	3,870,053	3,501,969
負債純資産合計	7,207,337	6,875,305

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,440,901	2,238,649
売上原価	※1 1,908,756	※1 1,870,717
売上総利益	532,145	367,932
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	267,102	244,539
退職給付費用	13,024	12,979
貸倒引当金繰入額	-	107
その他	335,364	309,811
販売費及び一般管理費合計	615,491	567,437
営業損失(△)	△83,346	△199,505
営業外収益		
受取利息	187	151
受取配当金	12,293	14,447
為替差益	-	4,363
その他	1,825	8,159
営業外収益合計	14,306	27,122
営業外費用		
支払利息	5,426	6,686
為替差損	2,928	-
その他	2,028	1,030
営業外費用合計	10,384	7,717
経常損失(△)	△79,424	△180,100
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	41,532	200,598
特別利益合計	43,032	200,598
特別損失		
固定資産除却損	205	554
固定資産売却損	-	23,788
投資有価証券売却損	-	10,485
独占禁止法等関連損失	※2 279,801	※2 157,585
事業拠点再構築費用	-	※3 39,595
特別損失合計	280,007	232,008
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,398	△211,510
法人税、住民税及び事業税	4,264	9,464
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,264	9,464
四半期純損失(△)	△320,662	△220,974
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320,662	△220,974
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,342	△153,803
繰延ヘッジ損益	△43	△21
退職給付に係る調整額	3,749	6,788
その他の包括利益合計	△62,636	△147,036
四半期包括利益	△383,299	△368,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383,299	△368,011
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,398	△211,510
減価償却費	55,900	46,538
独占禁止法等関連損失	279,801	157,585
有形固定資産除却損	205	554
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,394	△3,009
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	-	△5,370
未払賞与の増減額(△は減少)	△5,437	△4,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	107
受取利息及び受取配当金	△12,481	△14,599
支払利息	5,426	6,686
為替差損益(△は益)	-	447
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,500	23,788
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,532	△190,113
売上債権の増減額(△は増加)	66,176	△107,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,082	24,410
仕入債務の増減額(△は減少)	42,799	40,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,151	2,628
その他	5,460	△12,574
小計	△74,272	△245,567
利息及び配当金の受取額	12,463	14,612
利息の支払額	△5,616	△6,802
独占禁止法等関連損失の支払額	△151,286	△220,316
法人税等の支払額	△8,527	△13,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,239	△471,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△505,000	△505,000
定期預金の払戻による収入	505,000	505,000
有形固定資産の取得による支出	△2,729	△4,746
有形固定資産の売却による収入	2,500	8,991
投資有価証券の取得による支出	△134	△137
投資有価証券の売却による収入	140,318	518,719
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	162	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,116	522,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	100,000
リース債務の返済による支出	△14,662	△15,069
自己株式の取得による支出	△228	△72
配当金の支払額	△436	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,673	84,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,550	135,205
現金及び現金同等物の期首残高	846,688	761,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 944,239	※ 896,897

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

その他

当社グループは、タンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関して、米国、中国、EU(欧州連合)等の当局による調査を受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

これらの調査結果等については、当第2四半期連結会計期間末現在において具体的な動きはありません。

独占禁止法に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上原価	10,757千円	42,978千円

※2 独占禁止法等関連損失の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
弁護士報酬等	279,801千円	157,585千円

※3 事業拠点再構築費用

一部の回路保護素子製品の生産設備集約化に伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,084,016千円	2,061,897千円
有価証券	25,222千円	—千円
計	2,109,239千円	2,061,897千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,165,000千円	△1,165,000千円
現金及び現金同等物	944,239千円	896,897千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,990,920	365,998	2,356,918	83,982	2,440,901	—	2,440,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,990,920	365,998	2,356,918	83,982	2,440,901	—	2,440,901
セグメント利益 又は損失(△)	152,696	17,218	169,914	△5,647	164,266	△247,613	△83,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△247,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,870,505	291,365	2,161,871	76,778	2,238,649	—	2,238,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,870,505	291,365	2,161,871	76,778	2,238,649	—	2,238,649
セグメント利益 又は損失(△)	41,097	△1,318	39,778	△13,012	26,766	△226,272	△199,505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△226,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	461,684	714,793	253,109
(2) その他	123,975	121,886	△2,089
合計	585,660	836,680	251,020

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,440千円を計上しています。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	231,964	271,324	39,360
合計	231,964	271,324	39,360

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円47銭	△8円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△320,662	△220,974
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△320,662	△220,974
普通株式の期中平均株式数(株)	25,718,229	25,715,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。